

平成 30 年度

予 算 概 要

姫 路 市

目 次

1	姫路市の予算	1
2	予算の概要	
(1)	総括	3
(2)	一般会計	5
(3)	特別会計	11
(4)	企業会計	11
3	繰出金の状況	12
4	基金の状況	13
5	地方債の状況	14
6	自主財源と依存財源	15
7	使用料等の改定	16
参 考 資 料		
	各種グラフ	20
	市税の状況・都市計画税の使途	25
	地方消費税交付金(増収分)充当経費	26
	平成 30 年度国家予算・地方財政計画	27

1 姫路市の予算

平成 30 年度予算の規模

- ・一般会計は 2,131 億円で、前年度比 6 億円、0.3%の減。予算額は過去 7 番目の規模。
- ・29 年度 2 月補正予算[※]16 億 4,500 万円及び公共工事平準化のため設定する債務負担行為 6 億 6,100 万円と合わせると、2,154 億 600 万円。
- ・特別会計(7 会計)は 1,110 億 8,600 万円で、国民健康保険の広域化等により前年度比 130 億 1,400 万円、10.5%の減。
- ・企業会計(3 会計)は 554 億 7,200 万円で、前年度比 14 億 2,700 万円、2.5%の減。
- ・全会計総額は 3,796 億 5,800 万円で、前年度比 150 億 4,100 万円、3.8%の減。予算額は過去 7 番目の規模。

※国の補正予算等に対応した 2 月補正の経費(学校及び住宅分)

【平成 30 年度当初予算総額及び前年度比】

(単位:百万円、%)

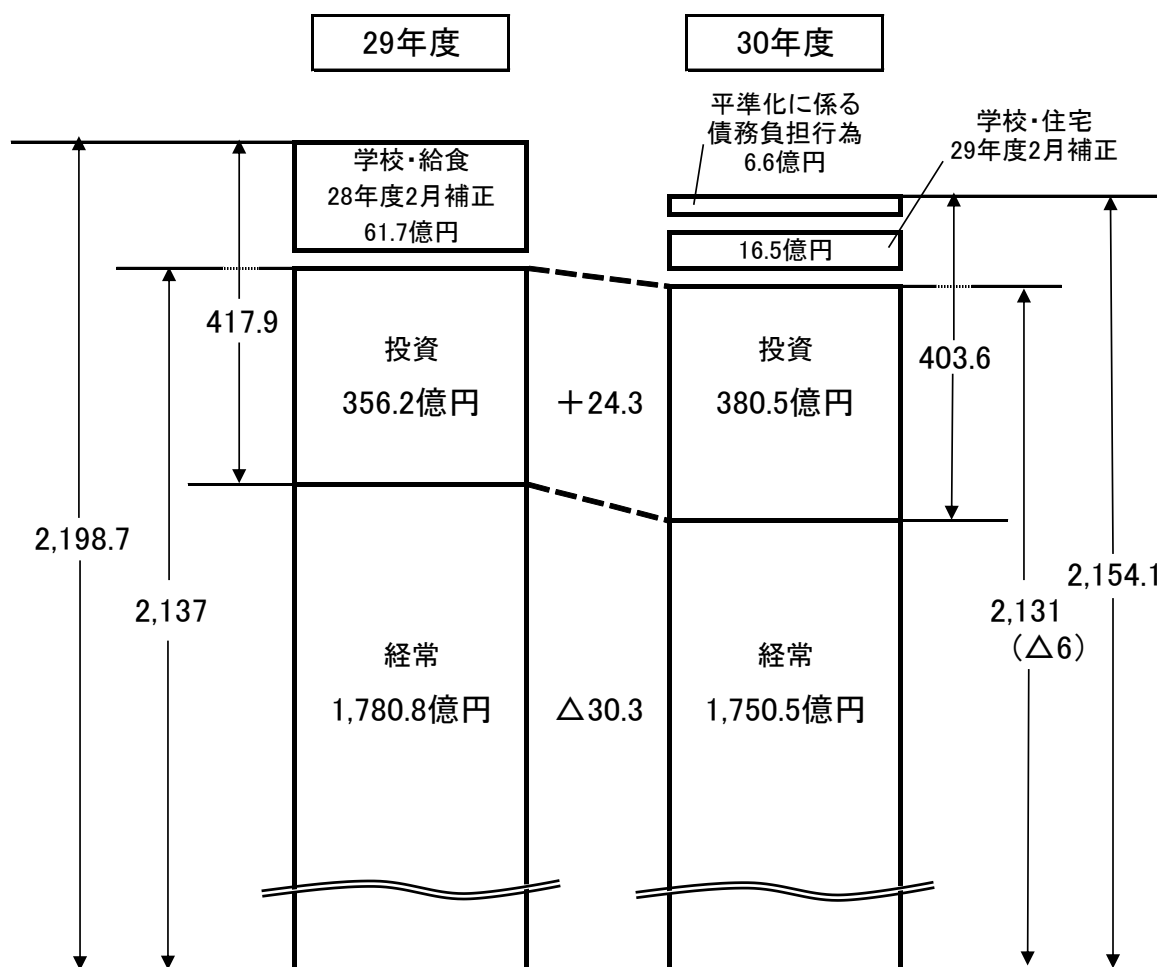
	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	伸率	構成比	
					30 年度	29 年度
一般会計①	213,100	213,700	△600	△0.3	56.1	54.1
特別会計②	111,086	124,100	△13,014	△10.5	29.3	31.5
企業会計③	55,472	56,899	△1,427	△2.5	14.6	14.4
全会計 ①+②+③	379,658	394,699	△15,041	△3.8	100.0	100.0

【各会計予算額の推移】

(単位:百万円、%)

年度	一般会計			特別会計			企業会計			全会計		
	当初予算	増減額	伸率	当初予算	増減額	伸率	当初予算	増減額	伸率	当初予算	増減額	伸率
平成26年度	211,100	△ 1,000	△ 0.5	107,722	3,411	3.3	64,732	12,286	23.4	383,554	14,697	4.0
平成27年度	217,100	6,000	2.8	116,329	8,607	8.0	56,353	△ 8,379	△ 12.9	389,782	6,228	1.6
平成28年度	218,100	1,000	0.5	121,822	5,493	4.7	57,384	1,031	1.8	397,306	7,524	1.9
平成29年度	213,700	△ 4,400	△ 2.0	124,100	2,278	1.9	56,899	△ 485	△ 0.8	394,699	△ 2,607	△ 0.7
平成30年度	213,100	△ 600	△ 0.3	111,086	△ 13,014	△ 10.5	55,472	△ 1,427	△ 2.5	379,658	△ 15,041	△ 3.8

【一般会計予算規模の比較】



【参考】 当初予算に補正予算も含めた予算額比較

(単位: 百万円)

	平成30年度		平成29年度		増減額	
	当初予算	補正予算等	当初予算	補正予算等	当初予算	補正予算等
一般会計 A	215,406	213,100	219,871	213,700	Δ 4,465	Δ 3,865
特別会計 B	111,086	111,086	124,100	124,100	Δ 13,014	Δ 13,014
企業会計 C	55,472	55,472	56,899	56,899	Δ 1,427	Δ 1,427
全会計 A+B+C	381,964	379,658	400,870	394,699	Δ 18,906	Δ 3,865

2 予算の概要

(1) 総括

【各会計予算総括表】

(単位:千円)

会計名		30年度	29年度	増減額	伸率(%)	増減内訳 (億円)
一般会計		213,100,000	213,700,000	△600,000	△ 0.3	
特別 会 計	卸売市場事業	2,404,308	2,424,991	△20,683	△ 0.9	管理運営 △0.1 (7.0 → 6.9) 施設整備 △0.1 (16.2 → 16.1)
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	73,700	73,700	0	0.0	事業貸付 0.0 (0.7 → 0.7)
	国民健康保険事業	57,361,157	71,467,534	△14,106,377	△ 19.7	被保険者 133.6 → 124.3千人 保険給付 △45.1 (417.4 → 372.3)
	事業勘定	(57,186,790)	(71,307,556)	(△ 14,120,766)	(△ 19.8)	基金積立 40.0 (皆増) 介護・後期納付金等→国保納付金 45.2 (98.4 → 143.6)
	直営診療施設勘定	(174,367)	(159,978)	(14,389)	(9.0)	共同事業 △179.2 (皆減)
	介護保険事業	43,311,151	42,112,446	1,198,705	2.8	第1号被保険者 139.5→140.6千人 保険給付 4.1 (391.0 → 395.1)
	後期高齢者医療事業	7,350,004	6,942,564	407,440	5.9	被保険者 65.1 → 68.8千人 保険料負担金 3.0 (65.1 → 68.1)
	奨学学術振興事業	30,540	30,858	△318	△ 1.0	給付者 60 → 57人
	財政健全化調整	554,782	1,047,810	△493,028	△ 47.1	市場貸付 △8.4 (皆減)
	小計(7会計)	111,085,642	124,099,903	△13,014,261	△ 10.5	
企 業 会 計	水道事業	16,007,141	16,747,247	△740,106	△ 4.4	管理運営 △0.8 (64.7 → 63.9) 減価償却 0.3 (30.9 → 31.2) 建設改良 2.6 (46.0 → 48.6) 投資有価証券 △10.0 (皆減)
	都市開発整備事業	604,629	520,215	84,414	16.2	土地売却原価 0.7 (1.8 → 2.5) 都市開発事業 0.0 (2.9 → 2.9)
	下水道事業	38,860,069	39,631,881	△771,812	△ 1.9	
	下水道	(36,281,741)	(36,894,021)	(△ 612,280)	(△ 1.7)	管理運営 0.0 (40.8 → 40.8) 減価償却 0.5 (97.2 → 97.7) 建設改良 △2.8 (79.2 → 76.4) 公債費 △2.5 (124.6 → 122.1)
	水洗便所	(19,924)	(23,514)	(△ 3,590)	(△ 15.3)	貸付事業 △0.1 (0.2 → 0.1)
	コミュニティ・プラント	(1,151,255)	(1,293,548)	(△ 142,293)	(△ 11.0)	減価償却 0.0 (6.6 → 6.6) 公債費 △1.3 (2.7 → 1.4)
	集落排水	(1,407,149)	(1,420,798)	(△ 13,649)	(△ 1.0)	減価償却 △0.4 (5.0 → 4.6) 公債費 △0.2 (5.1 → 4.9)
	小計(3会計)	55,471,839	56,899,343	△ 1,427,504	△ 2.5	
全会計	379,657,481	394,699,246	△ 15,041,765	△ 3.8		

〔予算のポイント〕

① 一般会計

歳入

歳入の大宗を占める市税収入は、固定資産税が家屋の評価替に伴い減収するものの、給与所得の増による個人市民税の増収、企業収益が前年度を上回ることによる法人市民税の増収などにより、5年連続の増を見込んでいる。

国・県支出金については、累増する社会保障関係経費や投資的経費など行政需要の変化に的確に対応しつつ、最大確保を目指す。地方消費税交付金については、景気や為替の影響及び配分方法の見直しを反映して増、地方交付税については、合併算定替の段階的縮減等により減と見込んでいる。

歳出

財政規律を遵守した持続可能な財政を基礎とし、常に経営感覚を意識しつつ、「姫路市総合計画・第4次実施計画」及び「姫路市行財政改革プラン2019」を踏まえ、行政課題に的確に対応する。

本市が目指す都市像「生きがいと魅力ある 住みよい都市 姫路」を実現するため、「発展を支える都市基盤の整備」、「強みを活かした観光・産業の振興」、「確かな成長を支える子育て・教育環境の充実」、「安全・安心で快適に暮らせる生活基盤の構築」、「感動を産み出すスポーツ・文化の振興」、「人口減少社会でも輝くまちづくりの推進」を重点施策とし、これらを推進するとともに関連事業の積極的な展開による相乗効果を生み出すため、「都市基盤整備」、「観光交流・産業振興」、「子育て支援・教育」、「生活基盤充実」、「スポーツ・文化振興」、「地方創生・広域連携」を6つの重点分野とし、予算の重点化を図った。

② 特別会計

卸売市場事業については、引き続き市場施設の移転に向けた取組みを進める。

国民健康保険事業については、平成30年4月からの広域化に的確に対応するとともに、国民健康保険財政安定化基金を設置する。

介護保険事業、後期高齢者医療事業では、制度改革に的確に対応するとともに、保険料の確保に努める。

③ 企業会計

水道事業は、経営戦略に基づき、水道施設の整備や老朽管路の更新・耐震化に取り組むとともに、経営健全性の確保に努める。

下水道事業においても、経営戦略に基づき、老朽施設等の長寿命化やゲリラ豪雨対策として雨水貯留施設整備などの浸水対策事業、また、コミプラ、集落排水施設の公共下水道への統合事業を計画的に進めるとともに、経営健全性の確保に努める。

(2) 一般会計

① 歳入

【一般会計歳入総括表】

(単位:千円)

区 分	30年度	29年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)
市 税	95,800,000	95,700,000	100,000	0.1	個人市民 4.9 (283.1 → 288.0) 法人市民 7.4 (76.5 → 83.9) 固定資産 △7.7 (432.1 → 424.4) たばこ △1.8 (39.2 → 37.4) 事業所 △1.0 (45.0 → 44.0) 都市計画 △1.0 (69.4 → 68.4)
地方譲与税	1,330,000	1,314,000	16,000	1.2	
自動車重量譲与税	860,000	823,000	37,000	4.5	
特別とん譲与税	135,000	150,000	△15,000	△ 10.0	
地方揮発油譲与税	335,000	341,000	△6,000	△ 1.8	
利子割交付金	71,000	86,000	△15,000	△ 17.4	
配当割交付金	430,000	505,000	△75,000	△ 14.9	
株式等譲渡所得割交付金	495,000	309,000	186,000	60.2	
地方消費税交付金	9,540,000	9,080,000	460,000	5.1	
ゴルフ場利用税交付金	53,000	68,000	△15,000	△ 22.1	
自動車取得税交付金	501,000	397,000	104,000	26.2	
国有提供施設等所在市助成交付金	7,000	7,100	△100	△ 1.4	
地方特例交付金	473,000	407,000	66,000	16.2	
交付金計	11,570,000	10,859,100	710,900	6.5	
地方交付税	11,000,000	12,000,000	△1,000,000	△ 8.3	
普通交付税	10,000,000	11,000,000	△1,000,000	△ 9.1	
特別交付税	1,000,000	1,000,000	0	0.0	
交通安全対策特別交付金	102,000	105,000	△3,000	△ 2.9	
分担金及び負担金	1,850,062	2,077,260	△227,198	△ 10.9	保 育 所 △2.0 (15.0 → 13.0)
使用料及び手数料	5,659,291	5,721,035	△61,744	△ 1.1	廃 棄 物 0.1 (6.1 → 6.2) 公 営 住 宅 △0.6 (14.3 → 13.7) 幼 稚 園 △0.1 (2.1 → 2.0)
国庫支出金	35,058,382	34,610,192	448,190	1.3	障 害 者 福 祉 2.3 (49.8 → 52.1) 保 育 所 2.8 (31.2 → 34.0) 児 手 ・ 児 扶 手 △3.0 (75.7 → 72.7) イ ベ ン ト ゾ ー ン 8.0 (皆増) 姫 路 駅 周 辺 △6.0 (10.6 → 4.6) 公 営 住 宅 △3.1 (5.4 → 2.3) 学 校 ・ 園 5.4 (皆増)
県支出金	12,223,777	12,780,283	△556,506	△ 4.4	保 育 所 1.7 (19.2 → 20.9) 老 人 福 祉 △2.9 (5.6 → 2.7) 水 産 漁 港 △3.1 (5.2 → 2.1)
財産収入	476,609	615,086	△138,477	△ 22.5	道 路 街 路 △0.9 (1.2 → 0.3)
寄附金	62,243	64,825	△2,582	△ 4.0	愛 0.0 (0.2 → 0.2)
繰入金	4,689,750	3,980,430	709,320	17.8	財政調整基金 △11.0 (37.0 → 26.0) 21世紀都市創造 18.5 (皆増) 地 域 活 性 化 △0.4 (2.8 → 2.4)
諸収入	6,845,686	8,668,489	△1,822,803	△ 21.0	機 構 貸 付 △5.1 (8.1 → 3.0) 高 尾 ビ ル △1.7 (1.9 → 0.2) 情 報 最 適 化 △1.6 (2.7 → 1.1) 融 資 預 託 △8.5 (32.0 → 23.5)
市債	26,432,200	25,204,300	1,227,900	4.9	臨 時 財 政 対 策 △6.0 (80.0 → 74.0) 借 換 △9.6 (13.1 → 3.5) ル ネ ス △5.5 (皆減) 河 川 △3.0 (15.4 → 12.4) イ ベ ン ト ゾ ー ン 34.8 (0.6 → 35.4) 姫 路 駅 周 辺 △9.6 (15.5 → 5.9) 学 校 ・ 園 22.6 (2.3 → 24.9)
合計	213,100,000	213,700,000	△ 600,000	△ 0.3	

〔歳入のポイント〕

市 税… 958 億円(対前年度比+1 億円、+0.1%)を計上

(主な内訳)

個人市民税…	給与所得の増に伴う所得割の増により	+4.9 億円(+1.7%)
法人市民税…	企業収益の増に伴う法人税割の増により	+7.4 億円(+9.6%)
固定資産税…	家屋の評価替えに伴う減により	△7.7 億円(△1.8%)
軽自動車税…	新税率対象車台数の増により	+0.3 億円(+2.4%)
市たばこ税…	売渡本数の減により	△1.8 億円(△4.7%)
事業所税…	事業所床面積の減少に伴う資産割の減により	△1.0 億円(△2.2%)

【市税伸び率の推移 当初予算比】

(単位:%)

年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
伸び率	0.3	△0.2	2.2	0.5	0.6	0.5	0.1

地方消費税…	景気、為替の影響や国から県への配分方法の見直し等により	+4.6 億円(+5.1%)
交付金		
地方交付税…	固定資産税の減による基準財政収入額の減があるものの、事業費補正の減による基準財政需要額の減、合併算定替の段階的縮減等により	△10.0 億円(△8.3%)
国庫支出金…	コアゾーン、公営住宅整備の減はあるものの、イベントゾーン、学校・園整備の増等により	+4.5 億円(+1.3%)
県支出金…	選挙の皆減や水産・漁港整備の減等により	△5.6 億円(△4.4%)
繰入金…	財政調整基金の減はあるものの、21 世紀都市創造基金からの繰入の皆増により	+7.1 億円(+17.8%)
諸収入…	まちづくり振興機構貸付金元利収入、中小企業融資資金貸付金元利収入の減等により	△18.2 億円(△21.0%)
市債…	借換債や臨時財政対策債の減はあるものの、イベントゾーンや学校・園整備の増等により	+12.3 億円(+4.9%)

② 歳出

【一般会計歳出(性質別)総括表】

(単位:千円)

区 分	30年度	29年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)	
常 的 経 費	① 人件費	35,695,514	35,608,531	86,983	0.2	退職者 133人 → 123人
	物件費	26,771,417	26,920,862	△149,445	△ 0.6	地方創生 0.8 (1.0 → 1.8) マイナンバー・最適化 △1.7 (14.8 → 13.1) 選挙 △1.1 (1.1 → 0.0) 美術館 △1.0 (2.0 → 1.0) 給食センター 1.7 (2.9 → 4.6)
	維持補修費	1,046,350	1,003,144	43,206	4.3	公園 0.2 (1.1 → 1.3)
	② 扶助費	52,227,387	51,765,663	461,724	0.9	障害者福祉 4.9 (109.9 → 114.8) 保育所 5.8 (84.7 → 90.5) 児手・児扶手 △4.5 (122.2 → 117.7)
	補助費等	10,891,808	10,644,707	247,101	2.3	国県還付金 2.1 (1.4 → 3.5) 後期高齢 0.9 (47.7 → 48.6) 工場立地 △1.4 (3.3 → 1.9)
	貸付金	2,728,467	4,104,930	△1,376,463	△ 33.5	中小企業融資 △8.6 (28.0 → 19.4) 工場立地 0.1 (4.0 → 4.1) 機構貸付 △5.1 (8.1 → 3.0)
	積立金	159,806	173,191	△13,385	△ 7.7	21世紀都市創造 △0.1 (0.4 → 0.3)
	繰出金	25,041,927	26,008,037	△966,110	△ 3.7	国保 △5.4 (58.2 → 52.8) 介護 1.4 (61.0 → 62.4) 後期高齢 1.8 (14.7 → 16.5) 水道 △1.3 (8.4 → 7.1) 下水 △6.2 (115.0 → 108.8)
	③ 公債費	20,284,022	21,655,861	△1,371,839	△ 6.3	元金 △12.4 (196.0 → 183.6) 利子 △1.3 (20.5 → 19.2)
	予備費	200,000	200,000	0	0.0	
	計	175,046,698	178,084,926	△ 3,038,228	△ 1.7	〔構成比〕 82.1%
	うち ① + ② + ③	108,206,923	109,030,055	△ 823,132	△ 0.8	(義務的経費比率) 50.8%
	投 資 的 経 費	普通建設事業費	38,053,302	35,615,074	2,438,228	6.8
補助		12,759,110	11,984,498	774,612	6.5	児童センター 4.8 (1.2 → 6.0) イベントゾーン 18.8 (皆増) 姫路駅周辺 △11.7 (22.6 → 10.9) 区画整理 △7.5 (16.1 → 8.6) 公営住宅 △8.6 (10.7 → 2.1) 学校・園 16.0 (皆増)
単独		25,294,192	23,630,576	1,663,616	7.0	財産管理 △3.4 (3.9 → 0.5) 総合福祉会館 △3.5 (8.8 → 5.3) ルネス △7.1 (7.3 → 0.2) 名古屋山 △3.3 (7.6 → 4.3) 工場立地 △5.3 (9.2 → 3.9) 道路街路 △5.1 (59.8 → 54.7) イベントゾーン 41.9 (1.4 → 43.3) 姫路駅周辺 △9.9 (13.5 → 3.6) 区画整理 8.1 (9.7 → 17.8) 学校・園 18.4 (12.3 → 30.7)
計	38,053,302	35,615,074	2,438,228	6.8	〔構成比〕 17.9%	
合計	213,100,000	213,700,000	△600,000	△ 0.3		

〔歳出(性質別)のポイント〕

- ・歳出予算全体では 6 億円(△0.3%)減少した。経常的経費で 30.3 億円(△1.7%)の減、投資的経費で 24.3 億円(+6.8%)の増となった。
- ・経常的経費比率は、82.1%(△1.2 ポイント)となった。
うち義務的経費は、人件費、扶助費は増加したものの、公債費が大幅に減となったため、予算額、比率とも前年度を下回った。

【経常・投資経費比率の推移(当初予算比)】

(単位:%)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
経 常	83.0	81.9	81.9	81.4	83.3	82.1
うち義務的経費	48.3	48.7	49.2	49.4	51.0	50.8
投 資	17.0	18.1	18.1	18.6	16.7	17.9

【義務的経費】

(単位:百万円、%)

	30 年度	29 年度	増減額	伸率	構成比	
					30 年度	29 年度
義務的経費	108,207	109,030	△823	△0.8	50.8	51.0
人 件 費	35,695	35,608	87	0.2	16.8	16.7
扶 助 費	52,228	51,766	462	0.9	24.5	24.2
公 債 費	20,284	21,656	△1,372	△6.3	9.5	10.1

・経常的経費は、30.3 億円(△1.7%)の減少

物件費…給食センターの増があるものの、選挙や情報システム最適化の減等により △1.5 億円(△0.6%)

扶助費…児童手当の減があるものの、障害者福祉費、子育て支援・保育所費の増等により +4.6 億円(+0.9%)

補助費…工場立地の減があるものの、国県還付金の増等により +2.5 億円(+2.3%)

貸付金…中小企業融資の減等により △13.8 億円(△33.5%)

繰出金…広域化に伴う国保繰出の減や元利償還額の減に伴う下水道繰出の減等により △9.7 億円(△3.7%)

公債費…元利償還金の減により △13.7 億円(△6.3%)

・投資的経費は、24.3 億円(+6.8%)の増加

補助事業…姫路駅周辺(△11.7 億円)、公営住宅(△8.6 億円)等の減はあるものの、イベントゾーン(+18.8 億円)、学校・園(+16.0 億円)等の増により、全体では+7.7 億円(+6.5%)

単独事業…姫路駅周辺(△9.9 億円)、ルネス(△7.1 億円)等の減はあるものの、イベントゾーン(+41.9 億円)、学校・園(+18.4 億円)、区画整理(+8.1 億円)等の増により、全体では+16.6 億円(+7.0%)

【一般会計歳出(目的別)総括表】

(単位:千円)

区 分	30年度	29年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)
議 会 費	1,029,280	1,043,272	△13,992	△ 1.3	報 酬 給 与 △0.1 (8.9 → 8.8)
総 務 費	15,656,881	15,988,190	△331,309	△ 2.1	財 産 管 理 △3.4 (3.9 → 0.5) 国 県 返 還 金 2.1 (1.4 → 3.5) 市 民 セ ン タ ー 1.5 (7.3 → 8.8) 好 古 学 園 △2.5 (皆減)
民 生 費	82,807,803	83,855,394	△1,047,591	△ 1.2	福 祉 会 館 △3.5 (8.8 → 5.3) 国 民 健 康 保 険 △5.4 (58.2 → 52.8) 後 期 高 齢 2.7 (62.4 → 65.1) 障 害 者 福 祉 △1.9 (138.3 → 136.4) 児 童 福 祉 2.7 (296.7 → 299.4) 老 人 福 祉 △6.6 (27.7 → 21.1) 介 護 保 険 1.4 (61.0 → 62.4) 生 活 保 護 △0.3 (163.1 → 162.8)
衛 生 費	15,092,906	15,734,477	△641,571	△ 4.1	名 古 山 霊 苑 △3.2 (9.6 → 6.4) エ コ パ ー ク 1.5 (17.0 → 18.5) 衛 生 セ ン タ ー △2.9 (7.9 → 5.0)
労 働 費	233,322	214,072	19,250	9.0	勤 労 市 民 会 館 0.2 (0.6 → 0.8) 労 働 諸 費 0.0 (1.5 → 1.5)
農 林 水 産 業 費	2,524,453	2,866,593	△342,140	△ 11.9	農 水 産 △5.5 (17.9 → 12.4) 農 林 整 備 2.2 (8.0 → 10.2)
商 工 費	5,526,556	7,262,394	△1,735,838	△ 23.9	中 小 企 業 融 資 △8.7 (28.5 → 19.8) 工 場 立 地 △6.7 (16.6 → 9.9) 地 域 経 済 対 策 △1.1 (2.4 → 1.3) 観 光 △1.8 (7.6 → 5.8) 動 物 園 0.7 (2.8 → 3.5)
土 木 費	29,929,169	27,177,552	2,751,617	10.1	道 路 街 路 △1.4 (108.0 → 106.6) 河 川 港 湾 △3.0 (23.1 → 20.1) イ ベ ン ト ゾ ー ン 60.7 (1.4 → 62.1) 姫 路 駅 周 辺 △21.8 (40.0 → 18.2) 区 画 整 理 0.7 (28.4 → 29.1) 住 宅 △9.2 (18.9 → 9.7)
消 防 費	7,354,137	7,387,960	△33,823	△ 0.5	常 備 消 防 △0.9 (60.8 → 59.9) 消 防 施 設 △0.4 (8.2 → 7.8) 非 常 備 消 防 1.1 (3.7 → 4.8)
教 育 費	20,530,000	17,119,115	3,410,885	19.9	学 校 ・ 園 32.4 (79.1 → 111.5) 美 術 館 1.5 (2.4 → 3.9) 図 書 館 △1.4 (9.6 → 8.2) ス ポ ー ツ △1.6 (14.5 → 12.9)
公 債 費	20,287,109	21,660,117	△1,373,008	△ 6.3	元 金 △12.4 (196.0 → 183.6) 利 子 △1.3 (20.5 → 19.2)
諸 支 出 金	11,928,384	13,190,864	△1,262,480	△ 9.6	公 営 企 業 △7.5 (123.4 → 115.9) 機 構 貸 付 △5.1 (8.1 → 3.0)
予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	
合 計	213,100,000	213,700,000	△600,000	△ 0.3	

〔歳出(目的別)のポイント〕

予算総額は対前年度比 6 億円(△0.3%)の減。増減の主なものは次のとおりである。

- 総務費 … 国県返還金(+2.1 億円)、市民センター(+1.5 億円)の増、財産管理(△3.4 億円)、好古学園整備(△2.5 億円)の減等により、全体で△3.3 億円(△2.1%)
- 民生費 … 後期高齢(+2.7 億円)、児童福祉(+2.7 億円)の増、老人福祉(△6.6 億円)、国保(△5.4 億円)、総合福祉会館(△3.5 億円)、障害者福祉(△1.9 億円)の減等により、全体で△10.5 億円(△1.2%)
- 衛生費 … エコパーク(+1.5 億円)の増、名古屋山霊苑(△3.2 億円)、衛生センター(△2.9 億円)の減等により、全体で△6.4 億円(△4.1%)
- 農林水産業費 … 農林整備(+2.2 億円)の増、農水産(△5.5 億円)の減等により、全体で△3.4 億円(△11.9%)
- 商工費 … 中小企業融資(△8.7 億円)、工場立地奨励(△6.7 億円)、観光(△1.8 億円)の減等により、全体で△17.4 億円(△23.9%)
- 土木費 … イベントゾーン(+60.7 億円)、区画整理(+0.7 億円)の増、姫路駅周辺(△21.8 億円)、住宅(△9.2 億円)、河川港湾(△3.0 億円)の減等により、全体で+27.5 億円(+10.1%)
- 消防費 … 非常備消防(+1.1 億円)の増、常備消防(△0.9 億円)、消防施設(△0.4 億円)の減等により、全体で△0.3 億円(△0.5%)
- 教育費 … 学校・園(+32.4 億円)、美術館(+1.5 億円)の増、図書館(△1.4 億円)、スポーツ(△1.6 億円)の減等により、全体で+34.1 億円(+19.9%) 2 月補正予算に計上した学校整備分(㊹61.7 億円、㊺10.6 億円)を加えると△17.0 億円(△7.3%)
- 公債費 … 元金(△12.4 億円)、利子(△1.3 億円)の減により、全体で△13.7 億円(△6.3%)
- 諸支出金 … 水道事業会計繰出金(△1.3 億円)、下水道事業会計繰出金(△6.2 億円)、まちづくり振興機構貸付金(△5.1 億円)の減等により、全体で△12.6 億円(△9.6%)

(3) 特別会計

会計名	主な事業内容
卸売市場事業	卸売市場移転、再整備に向けた取組み 施設整備費 16.2 億円→16.1 億円(△0.1 億円)
国民健康保険事業	事業勘定 被保険者 133,600 人→124,300 人(△9,300 人) 平成 30 年 4 月からの広域化により 保険給付費 417.4 億円→372.3 億円(△45.1 億円) 今後の財政基盤安定化のため新たに基金積立 40 億円 介護納付金 27.6 億円 後期高齢者支援金等 70.8 億円 } →国保事業納付金 143.6 億円 共同事業拠出金 179.2 億円→廃止 直営診療施設勘定 1 診療所
介護保険事業	第 1 号被保険者(65 歳以上)139,500 人→140,600 人(+1,100 人) 要支援・要介護者 30,100 人→30,400 人(+300 人) 保険料基準額(30~32 年度) 5,300 円→6,000 円 介護報酬改定(+0.54%)
後期高齢者医療事業	被保険者(75 歳以上) 65,100 人→68,800 人(+3,700 人) 保険料(30、31 年度) 改定 均等割 48,297 円→48,855 円、上限 57 万円→62 万円
財政健全化調整	水道事業会計繰出 管路耐震化 1.9 億円→1.5 億円(△0.4 億円)

(4) 企業会計

会計名	主な事業内容
水道事業	建設改良費 46.0 億円→48.6 億円(+2.6 億円) うち老朽管路等耐震化事業 25.1 億円→28.5 億円(+3.4 億円)
都市開発整備事業	名古屋山霊苑、姫路西霊苑、片山霊園(貸付 105 区画) 建設改良費 (霊苑事業) 0.2 億円→0.7 億円(+0.5 億円) 姫路西霊苑(第 2 期)整備 478 区画 (住宅地事業) 0.5 億円→0.0 億円(△0.5 億円)
下水道事業	建設改良費 (下水道事業) 79.2 億円→76.4 億円(△2.8 億円) (コミュニティ・プラント事業) 0.5 億円→0.6 億円(+0.1 億円) (集落排水事業) 1.2 億円→1.8 億円(+0.6 億円)

3 繰出金の状況

- ・各会計は、それぞれ使用料等により独立採算が原則
- ・繰出金とは、一般会計から特別会計など会計間の支出
- ・繰出金は、総務省の繰出ルール(基準内繰出)によるものと、自治体独自の政策判断(基準外)によるものの二種類

繰出金全体では、250.4 億円で、対前年度 9.7 億円(△3.7%)の減。基準内繰出金は、203.4 億円で後期高齢者医療事業(+1.8 億円)や介護保険事業(+1.4 億円)等の増はあるものの、国民健康保険事業(△4.7 億円)や下水道事業(△2.1 億円)の減により、対前年度比 4.5 億円(△2.2%)の減、基準外繰出金は 47 億円で対前年度 5.2 億円(△9.9%)の減となった。

【一般会計から各会計への繰出金】

(単位:千円)

会計名		30 年度	29 年度	増減額	備考
卸売市場事業	基準内	213,152	215,034	△1,882	
	基準外	70,407	71,986	△1,579	財政安定化支援
	小計	283,559	287,020	△3,461	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	基準内	700	700	0	
国民健康保険事業	基準内	4,660,780	5,130,112	△469,332	
	基準外	617,880	686,894	△69,014	福祉医療支援
	小計	5,278,660	5,817,006	△538,346	
介護保険事業	基準内	6,241,681	6,101,366	140,315	
後期高齢者医療事業	基準内	1,649,183	1,467,001	182,182	
水道事業	基準内	708,793	806,693	△97,900	
	基準外		33,785	皆減	基礎年金拠出金
	小計	708,793	840,478	△131,685	
下水道事業	基準内	6,870,787	7,076,670	△205,883	
	基準外	4,008,564	4,417,796	△409,232	環境保全対策支援
	小計	10,879,351	11,494,466	△615,115	
計	基準内	20,345,076	20,797,576	△452,500	
	基準外	4,696,851	5,210,461	△513,610	
	合計	25,041,927	26,008,037	△966,110	

※水道事業については別途、財政健全化調整特別会計からの繰出金(基準外)151,800

4 基金の状況

基金には特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てる特定目的基金と、定額の資金を運用するための定額運用基金があり、姫路市では特定目的基金(15基金)と定額運用基金(2基金)を設けている。

平成30年度末の基金残高見込は617億円で、新たに設置する国民健康保険財政安定化に40億円を積み立てるものの、収支不足に対する財源措置として財政調整基金26億円を、また文化コンベンションセンター整備の財源として21世紀都市創造基金18億円を取り崩すことなどにより、対前年度比△5.0億円、0.8%の減少。

【基金年度末現在高】

(単位:千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度見込	30年度見込	30-29増減
財政調整基金	14,148,991	14,179,889	14,227,283	14,255,921	14,298,558	11,735,726	△ 2,562,832
減債基金	1,709,543	1,713,150	1,719,706	1,723,293	1,724,509	1,727,096	2,587
その他特定目的基金	35,899,439	38,486,945	42,475,322	43,006,679	40,947,837	43,011,752	2,063,915
定額運用基金	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	0
合 計	57,007,973	59,629,984	63,672,311	64,235,893	62,220,904	61,724,574	△ 496,330
人 口(人)	534,616	543,991	543,083	541,497	540,000	538,488	-
市民一人あたり	107	110	117	119	115	115	0

人口は、各年の1月1日付住民基本台帳人口を基礎とした。(26年度以降は、外国人含む)

【主な特定目的基金の増減理由と今後の方針】

(単位:億円)

基金名	29見込	30見込	増減	増減理由	今後の方針
財政調整基金	143	117	△ 26	収支不足の財源措置として取崩	経済事情の変動や、災害による初動経費に対応するため、標準財政規模の10~20%程度を維持
特別会計等 財政健全化 調整基金	69	71	2	卸売市場事業からの貸付償還による増 +4億円 水道事業会計への繰出による減 △2億円	卸売市場事業特別会計への貸付(29~31年度) 水道事業会計への繰出(26~35年度 17億円)
21世紀都市 創造基金	186	168	△ 18	イベントゾーン整備事業の財源として取崩	都市機能の高度化に資する拠点施設整備の財源として取り崩す予定
地域社会 活性化基金	12	10	△ 2	自治会の防犯灯整備助成等の財源として取崩	自治会活動の支援等の財源として毎年度計画的に取り崩す予定
国民健康保険 財政安定化 基金	-	40	皆増	国民健康保険事業の広域化に伴い、今後の財政基盤安定化のため新規積立	財政基盤の安定や、保険料軽減等のために必要に応じて取り崩す予定
介護保険 給付準備基金	34	32	△ 2	保険料軽減や、介護予防・日常生活支援総合事業の財源として取崩	財政基盤の安定や、保険料軽減等のために必要に応じて取り崩す予定

5 地方債の状況

一般会計地方債の未償還残高見込(30年度末)は2,131億円で、建設事業債の増等により対前年度比80.7億円、3.9%の増加。

特別会計は42億円で、新市場整備にかかる卸売市場整備事業債の増等により、対前年度比9.6億円、29.7%の増加。

企業会計は1,305億円で、下水道事業債の償還額の減等により、対前年度比△56.5億円、4.2%の減少。

全会計では3,478億円で、対前年度比33.8億円、1.0%の増加。

【地方債年度末現在高】

(単位:千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度見込	30年度見込	30-29増減
一般会計	199,687,040	199,330,116	198,341,300	196,682,252	205,034,713	213,105,662	8,070,949
特別会計	7,432,132	1,131,279	1,046,906	1,284,104	3,238,833	4,201,975	963,142
企業会計	162,664,705	160,154,394	151,020,571	142,481,032	136,126,691	130,469,209	△ 5,657,482
合 計	369,783,877	360,615,789	350,408,777	340,447,388	344,400,237	347,776,846	3,376,609
市民一人あたり	692	663	645	629	638	646	8

【一般会計・地方債年度末現在高】

(単位:千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度見込	30年度見込	30-29増減
通常債	116,125,809	112,034,341	109,994,138	106,821,568	113,888,413	120,931,480	7,043,067
うち合併特例債	20,394,445	21,445,251	22,972,703	24,466,177	24,970,023	26,308,709	1,338,686
減税補てん債等	10,533,440	8,435,484	7,190,783	5,946,029	4,691,468	3,680,719	△ 1,010,749
臨時財政対策債	73,027,791	78,860,291	81,156,379	83,914,655	86,454,832	88,493,463	2,038,631

合併特例債発行状況

発行限度額	50,866.8 百万円
発行済額(～H28)	36,534.2 百万円
発行可能残額(H29～)	14,332.6 百万円
平成30年度予算	3,479.8 百万円

【主な企業会計の地方債年度末現在高】

(単位:千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度見込	30年度見込	30-29増減
水道事業	19,642,861	19,128,128	18,867,225	18,330,467	18,690,533	18,565,639	△ 124,894
下水道事業	139,052,887	131,956,116	124,017,587	116,772,693	110,685,736	105,583,267	△ 5,102,469
集落排水事業	6,176,429	5,844,336	5,490,688	5,104,898	4,737,132	4,426,056	△ 311,076

※集落排水事業は26年度から下水道事業会計に統合。下水道事業の地方債年度末現在高は集落排水事業を除く。

6 自主財源と依存財源

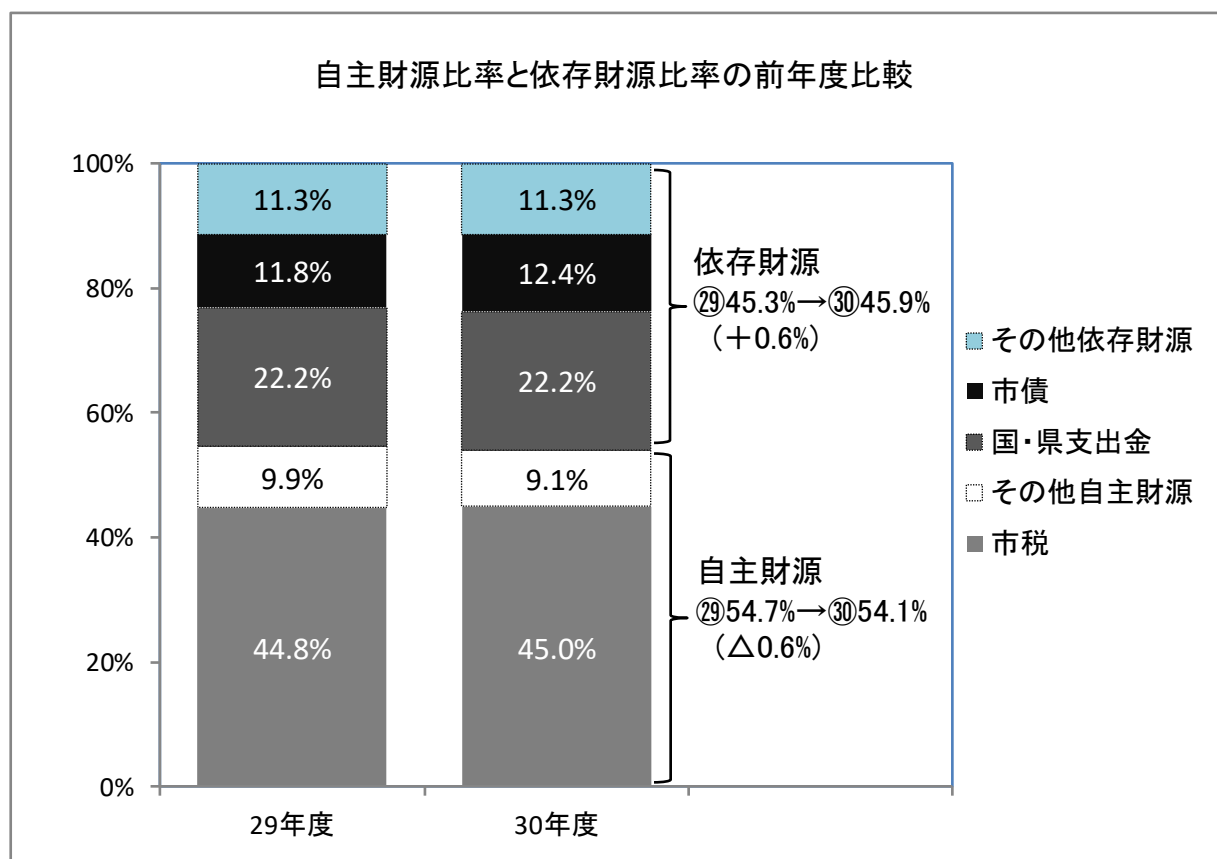
歳入のうち、市が独自に収入額を決めることができる収入を自主財源、国や県の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といい、自主財源の割合が高いほど、自主的・安定的な行財政運営を行うことができる。

一般会計予算額に占める自主財源の割合である自主財源比率は 54.1%で、対前年度比 0.6 ポイントの減。そのうち市税の割合は 45.0%、対前年度比 0.2 ポイントの増。依存財源は、地方消費税交付金、国庫支出金及び市債等の増により 45.9%で、対前年度比 0.6 ポイントの増となった。

【自主財源・依存財源比率の推移(当初予算比)】

(単位:%)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30-29増減
自主財源	56.1	54.4	53.8	54.7	54.1	△ 0.6
うち市税	44.6	43.6	43.6	44.8	45.0	0.2
依存財源	43.9	45.6	46.2	45.3	45.9	0.6



※その他自主財源 … 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

※その他依存財源 … 地方譲与税、地方交付税及び地方消費税交付金などの国からの交付金

7 使用料等の改定

(1) 国等の基準改定によるもの

[一般会計]

名称	前回改定		改定内容	影響額 (千円)	備考
	年月	改定内容			
一般廃棄物収集 運搬業許可申請 手数料	H23.4	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の改正に準拠 熱回収の機能を有する廃棄物 処理施設に係る環境省令適合 認定等申請手数料の新設 20,000円～33,000円	<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律の改正にともなう地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正に準拠 二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例認定等申請手数料の新設 134,000円～147,000円</p> <p>地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正に準拠 破砕業変更許可申請手数料(人件費、物件費の見直し) 75,000円→67,000円</p> <p>土壌汚染対策法の改正に準拠 汚染土壌処理業譲渡及び譲受承認申請手数料等の新設 120,000円</p>	—	H30.4 改定予定
介護保険法に係る事務手数料	H29.4	介護保険法の改正に準拠 介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴う第一号事業の事業所指定申請に係る手数料の新設 7,000円～14,000円	介護保険法の改正に準拠 介護医療院開設許可申請手数料等の新設 15,000円～63,000円	63	H30.4 改定予定
消防事務手数料	H26.4	地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正に準拠 91,000円～5,090,000円 →92,000円～5,100,000円	地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正に準拠 1,800円～17,000,000円 →1,900円～17,300,000円	325	H30.4 改定予定
合計			3件	影響額 388千円	

〔特別会計〕

名称	前回改定		改定内容	影響額 (千円)	備考
	年月	改定内容			
国民健康保険料	H28.4	賦課割合 医療分・支援分・介護分 所得割 48%→50% 均等割 35%→35% 平等割 15%→15% 資産割 2%→廃止 上限 89 万円 医療分 54 万円 支援分 19 万円 介護分 16 万円	賦課割合 医療分・支援分 所得割 50%→46% 均等割 35%→38% 平等割 15%→16% 介護分 所得割 50%→44% 均等割 35%→39% 平等割 15%→17% 上限 93 万円 医療分 54 万円→58 万円 支援分 19 万円 介護分 16 万円	65,358	H30.4 改定予定
後期高齢者医療 保険料	H28.4	均等割 47,603 円→48,297 円 所得割 9.70%→10.17% 上限 57 万円	均等割 48,297 円→48,855 円 所得割 10.17%→10.17% 上限 57 万円→62 万円	184,922	H30.4 改定予定
合計			2 件	影響額 250,280 千円	

(2) 公共料金の見直しによるもの

〔一般会計〕

名称	前回改定		改定内容	影響額 (千円)	備考
	年月	改定内容			
宿泊型児童館 使用料	—	—	宿泊料金 児童随伴の場合 小人 0 円～2,800 円 →0 円～3,300 円 大人 3,600 円→4,600 円 大人のみの場合 大人 3,600 円～4,500 円 →4,600 円～5,500 円	3,186	H30.11 改定予定
市立施設教育・ 保育給付費 利用者負担金	H29.4	(1号認定児童) 3 歳児 0 円～9,000 円 →0 円～12,600 円 4・5 歳児 0 円～8,700 円 →0 円～10,000 円	3 歳児 0 円～12,600 円→0 円～16,300 円 4 歳児 0 円～10,000 円→0 円～12,600 円 5 歳児 0 円～10,000 円→0 円～11,300 円	5,405	H30.4 改定予定

名称	前回改定		改定内容	影響額 (千円)	備考
	年月	改定内容			
幼稚園保育料	H29.4	(1号認定児童) 3歳児 0円～9,000円 →0円～12,600円 4・5歳児 0円～8,700円 →0円～10,000円	3歳児 0円～12,600円→0円～16,300円 4歳児 0円～10,000円→0円～12,600円 5歳児 0円～10,000円→0円～11,300円	25,445	H30.4 改定予定
合計			3件	影響額 34,036千円	

〔特別会計〕

名称	前回改定		改定内容	影響額 (千円)	備考
	年月	改定内容			
介護保険料	H27.4	基準月額 5,240円→5,300円 段階数 10段階→10段階	基準月額 5,300円→6,000円 段階数 10段階→12段階	1,386,331	H30.4 改定予定
合計			1件	影響額 1,386,331千円	

(3) 新規に設定するもの

〔一般会計〕

名称	年月	設定内容	影響額 (千円)	備考
公民館使用料 (四郷、安富)	H30.4	面積・部屋の種類に応じて他館と同様に設定 四郷 会議室 800円～1,100円 安富 第1学習室 300円～500円	—	H30.4 改定予定
合計			1件	影響額 —千円

(参考)改定済使用料等による影響額

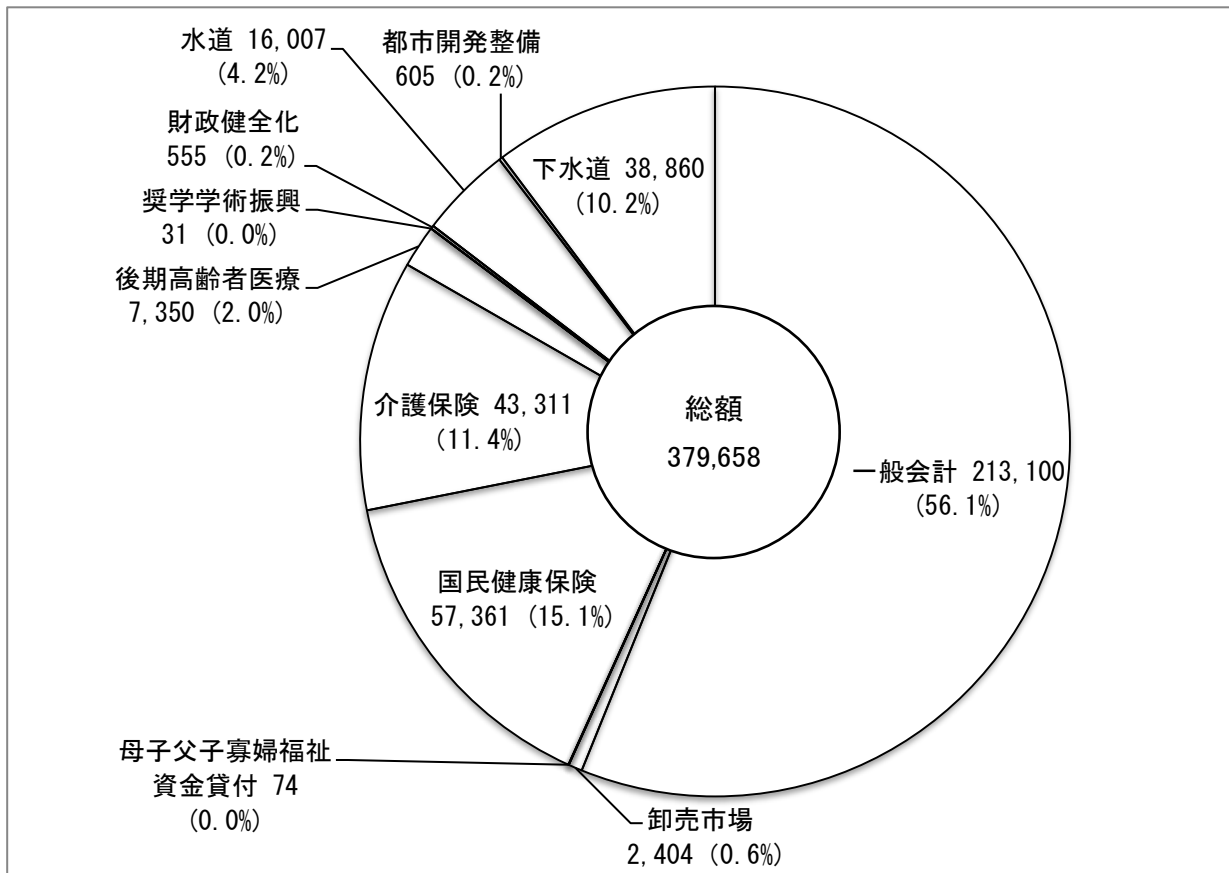
〔一般会計〕

名称	年月	改定内容	影響額 (千円)	備考
索道施設使用料	H30.3	H30.3.18 書写山ロープウェイ客車更新に合わせて改定 大人 片道 500円→600円 往復 900円→1,000円 小児 片道 250円→300円 往復 300円→500円	6,900	H29.12 改定済
合計			1件	影響額 6,900千円

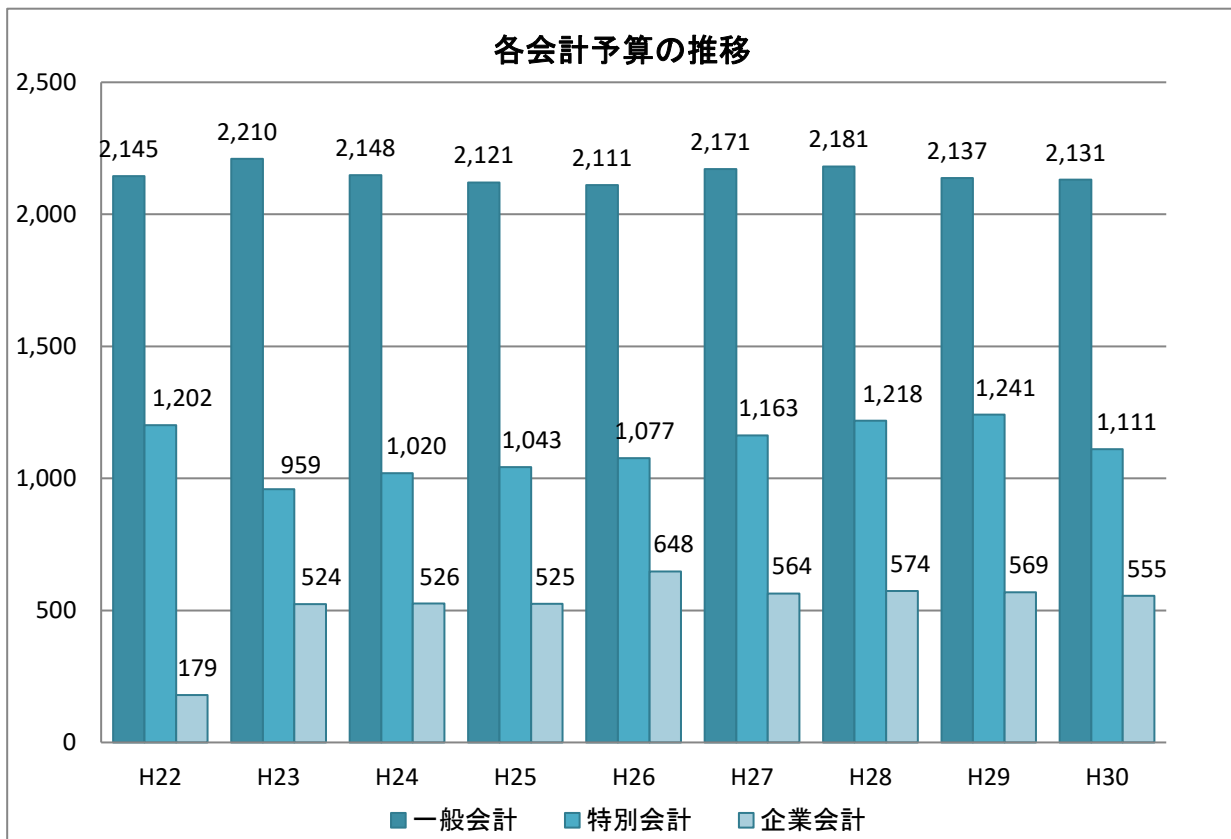
參考資料

各会計予算総括

(単位:百万円)

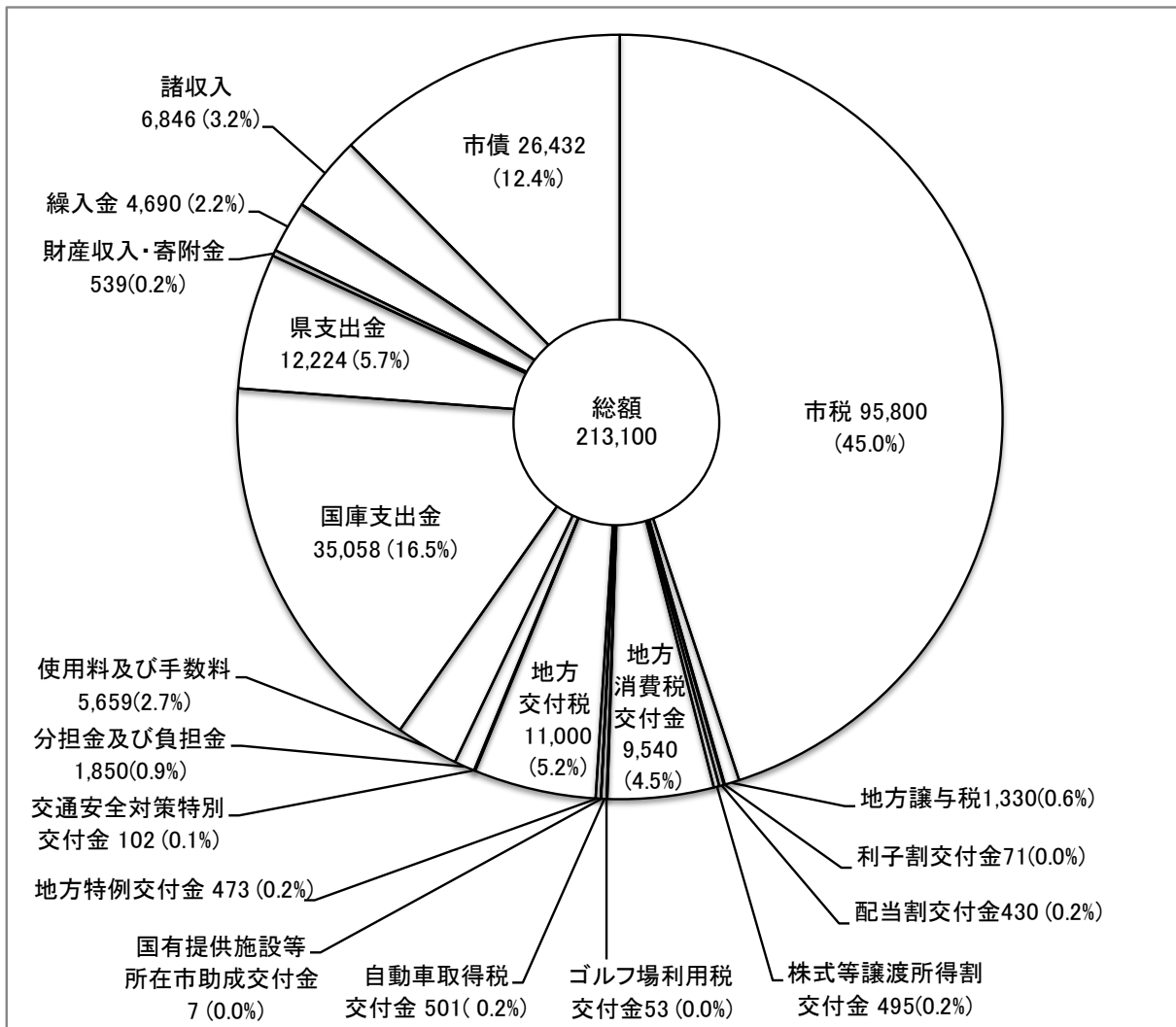


(単位:億円)

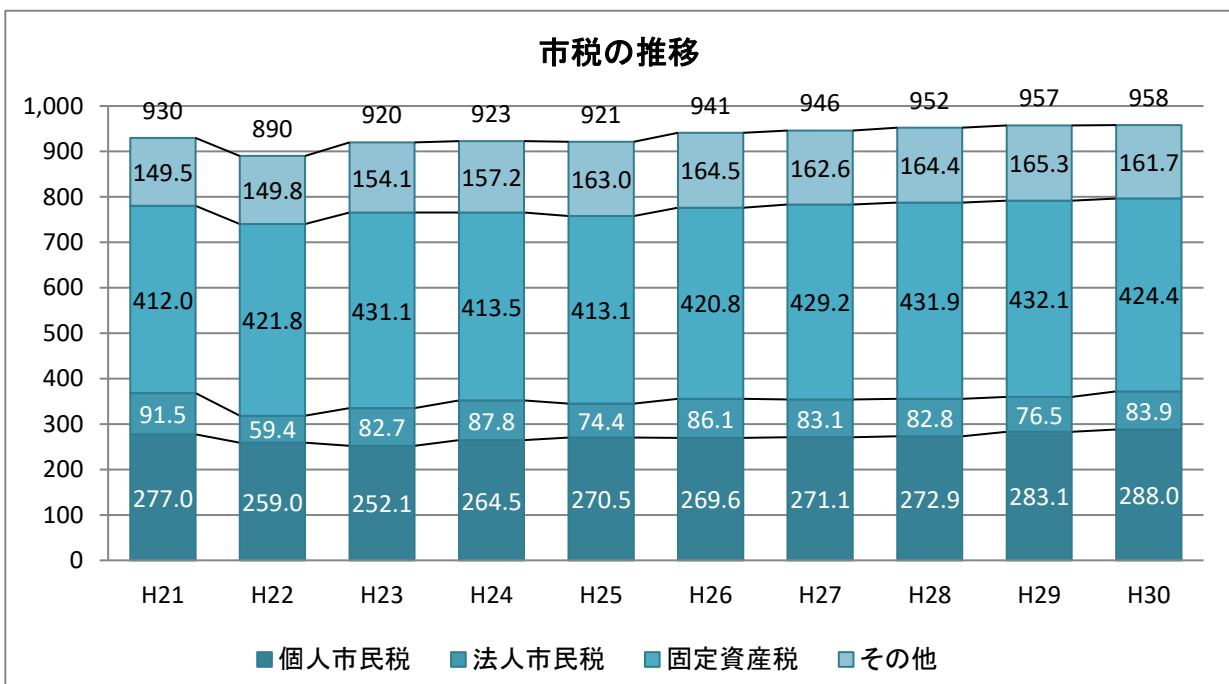


一般会計歳入予算

(単位:百万円)

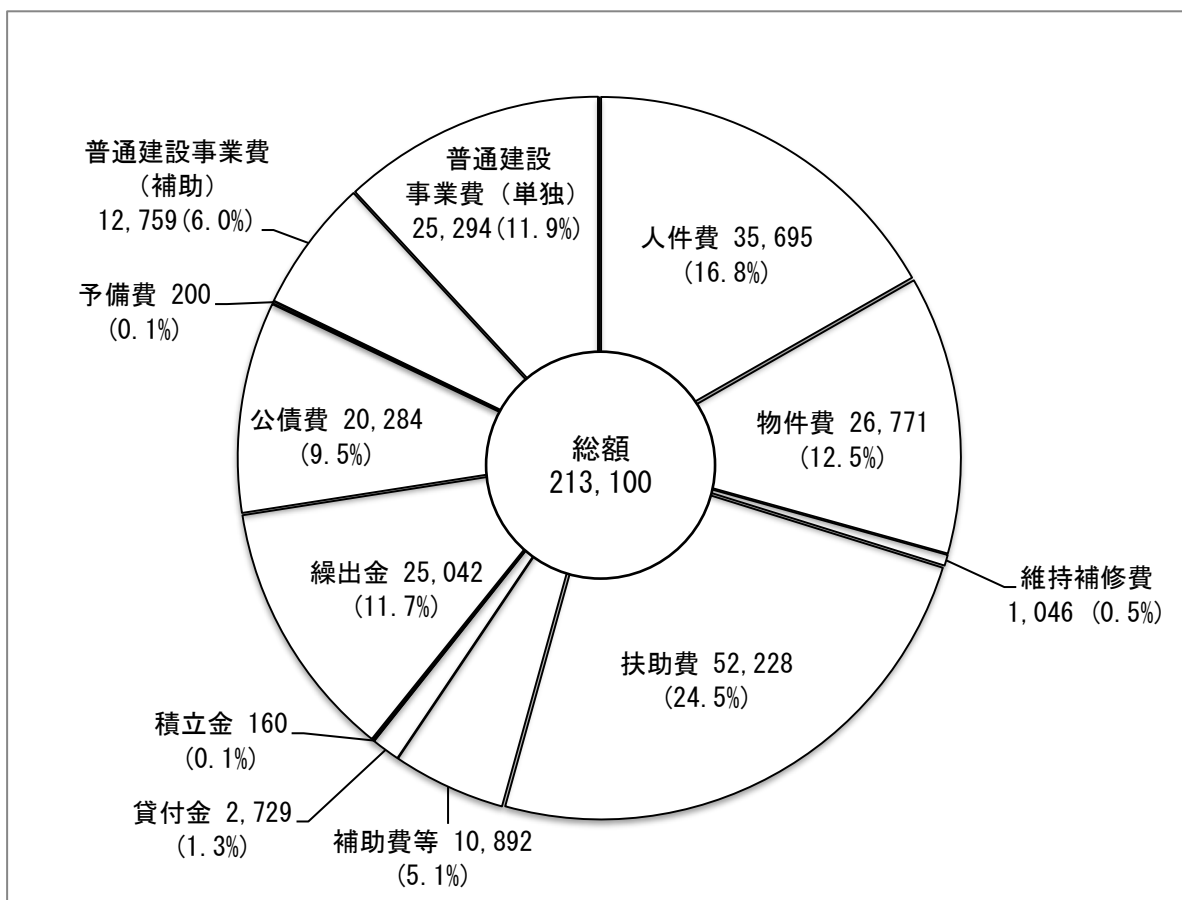


(単位:億円)

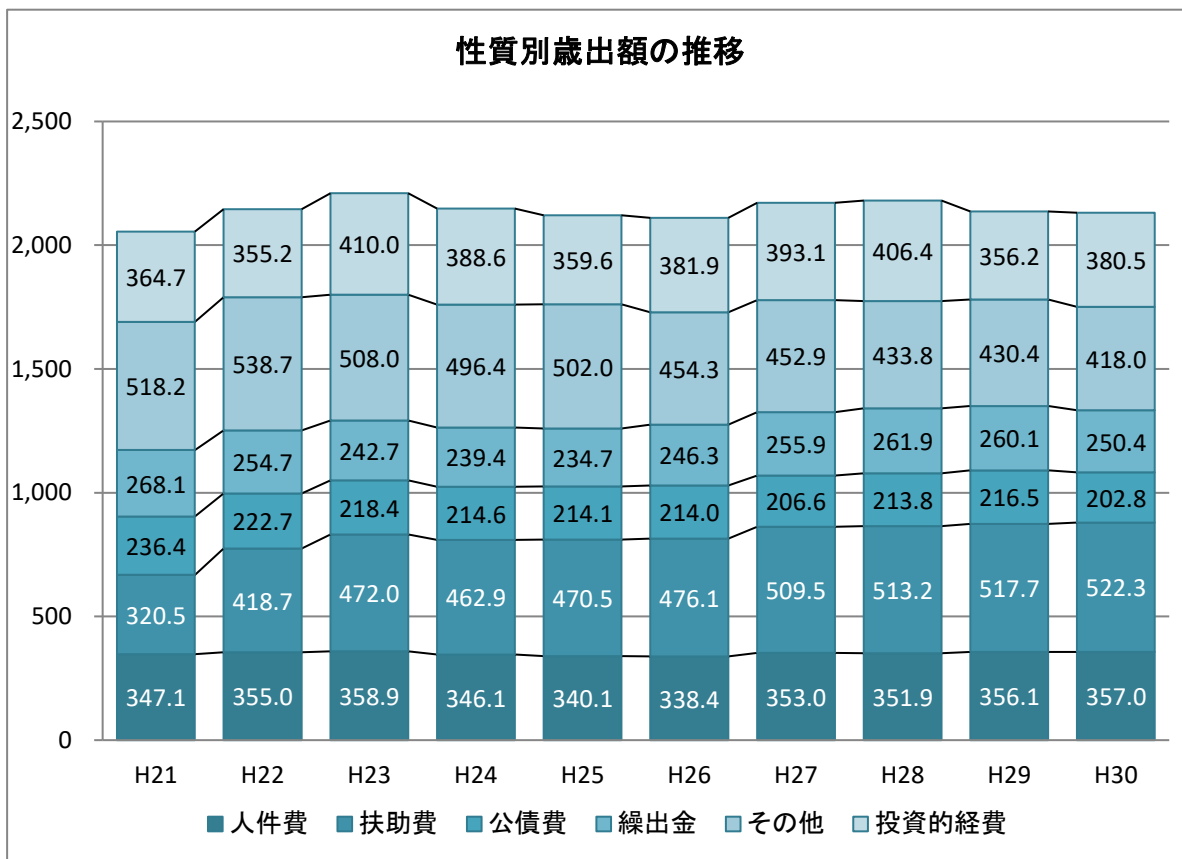


一般会計歳出予算(性質別)

(単位:百万円)

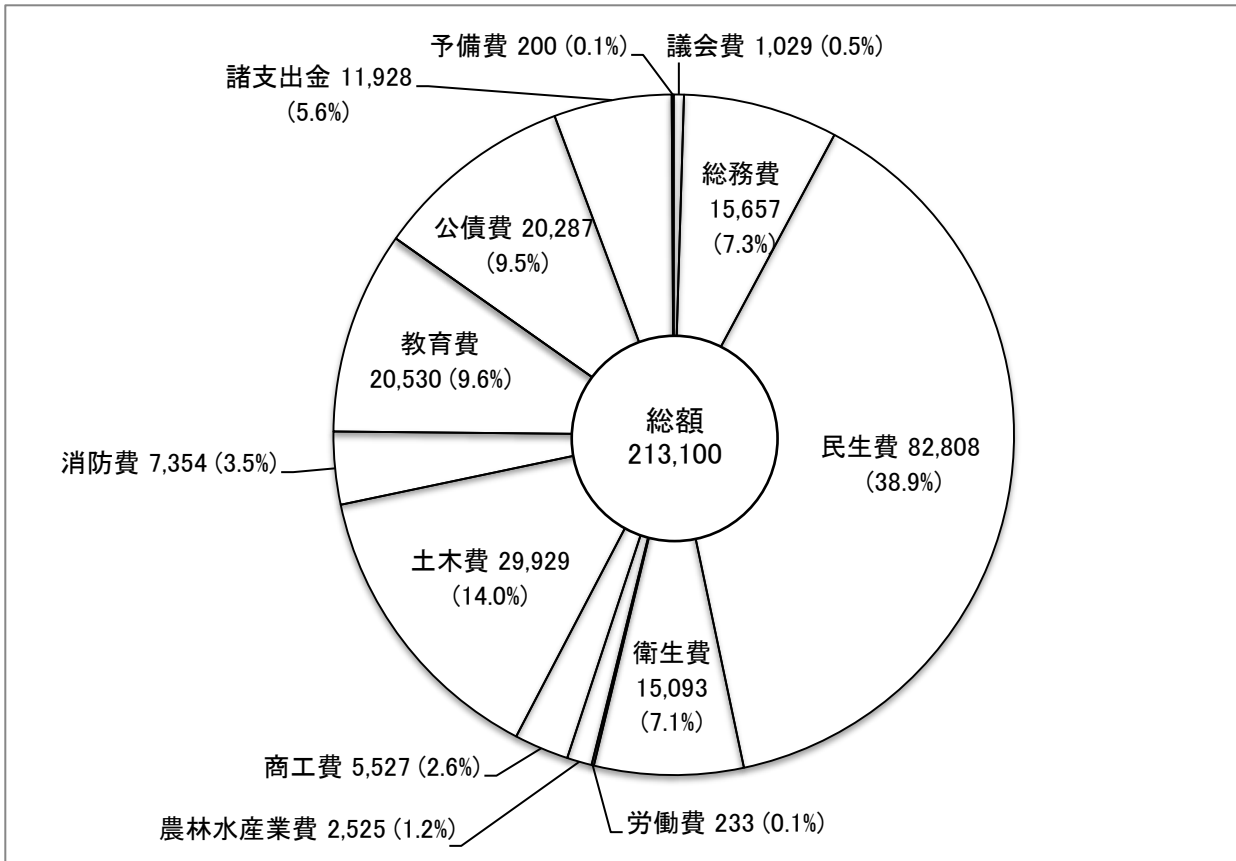


(単位:億円)

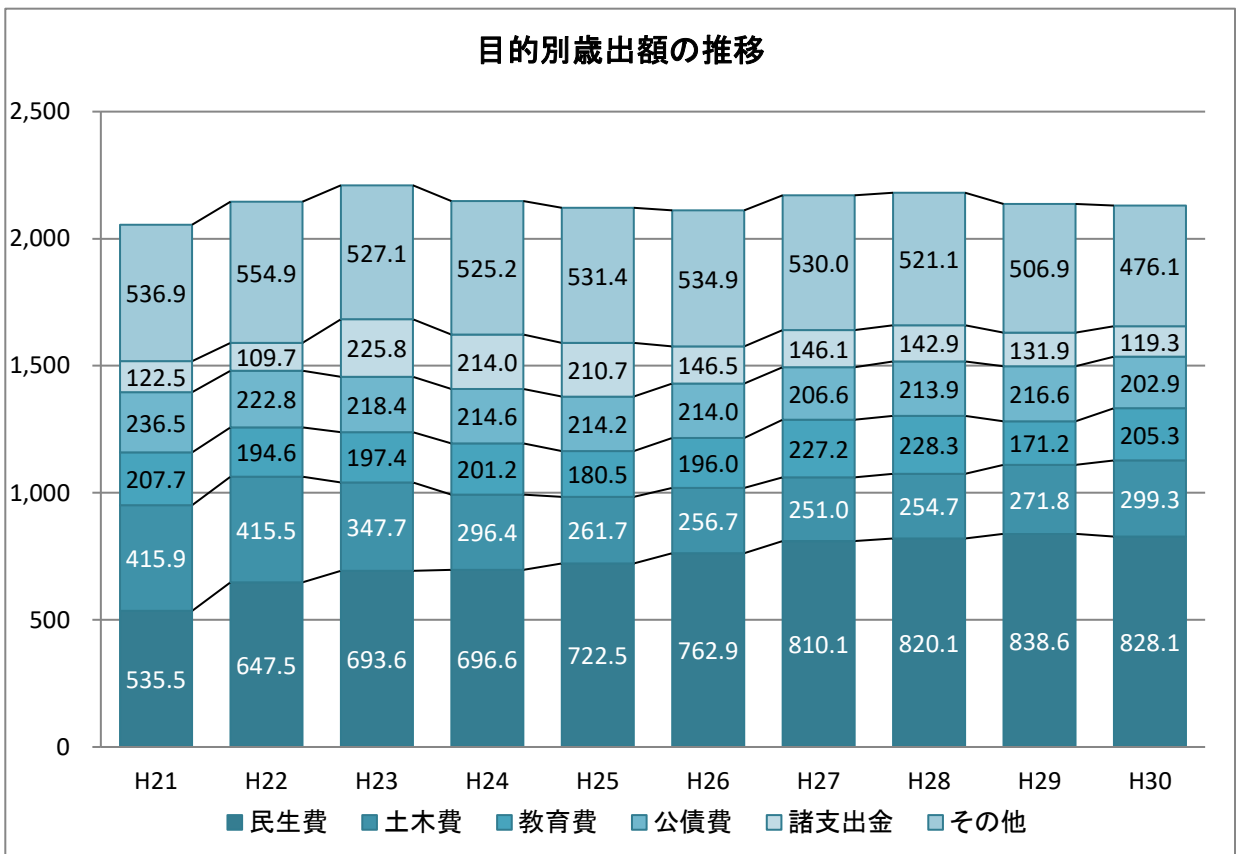


一般会計歳出予算(目的別)

(単位:百万円)

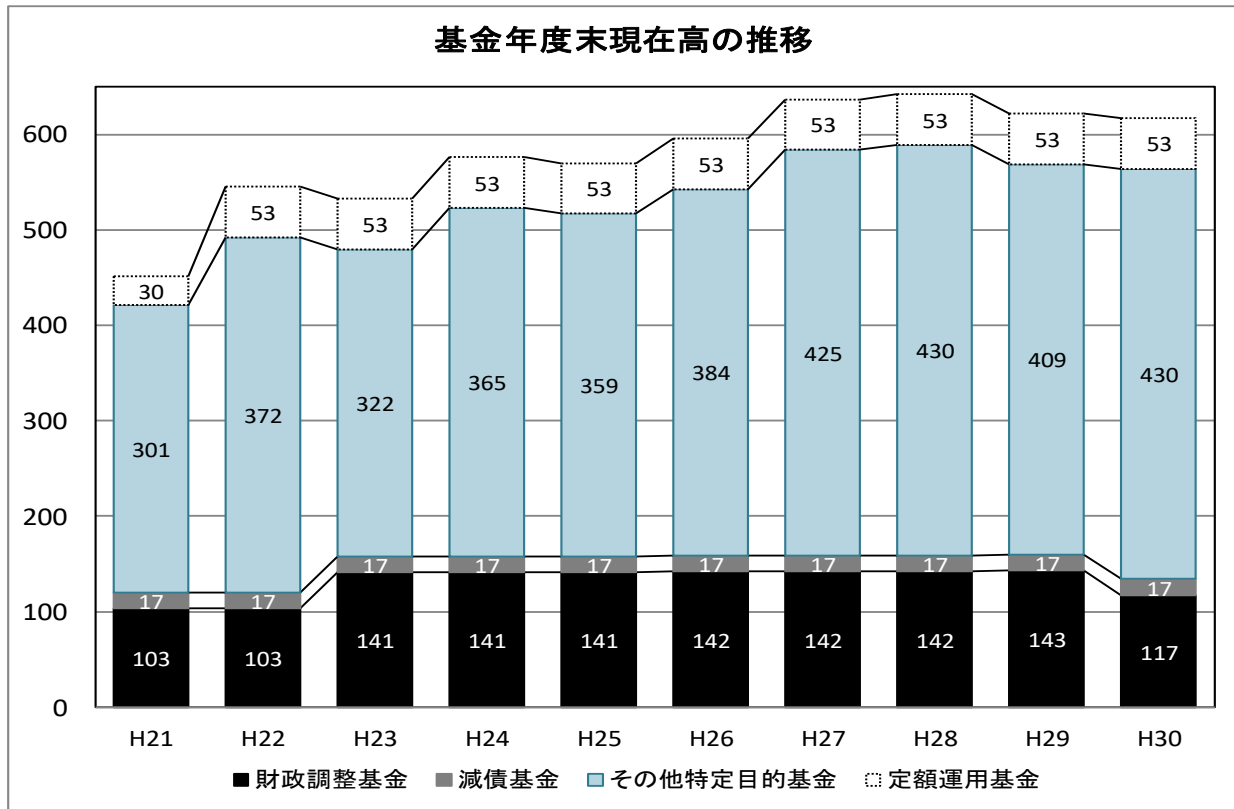


(単位:億円)

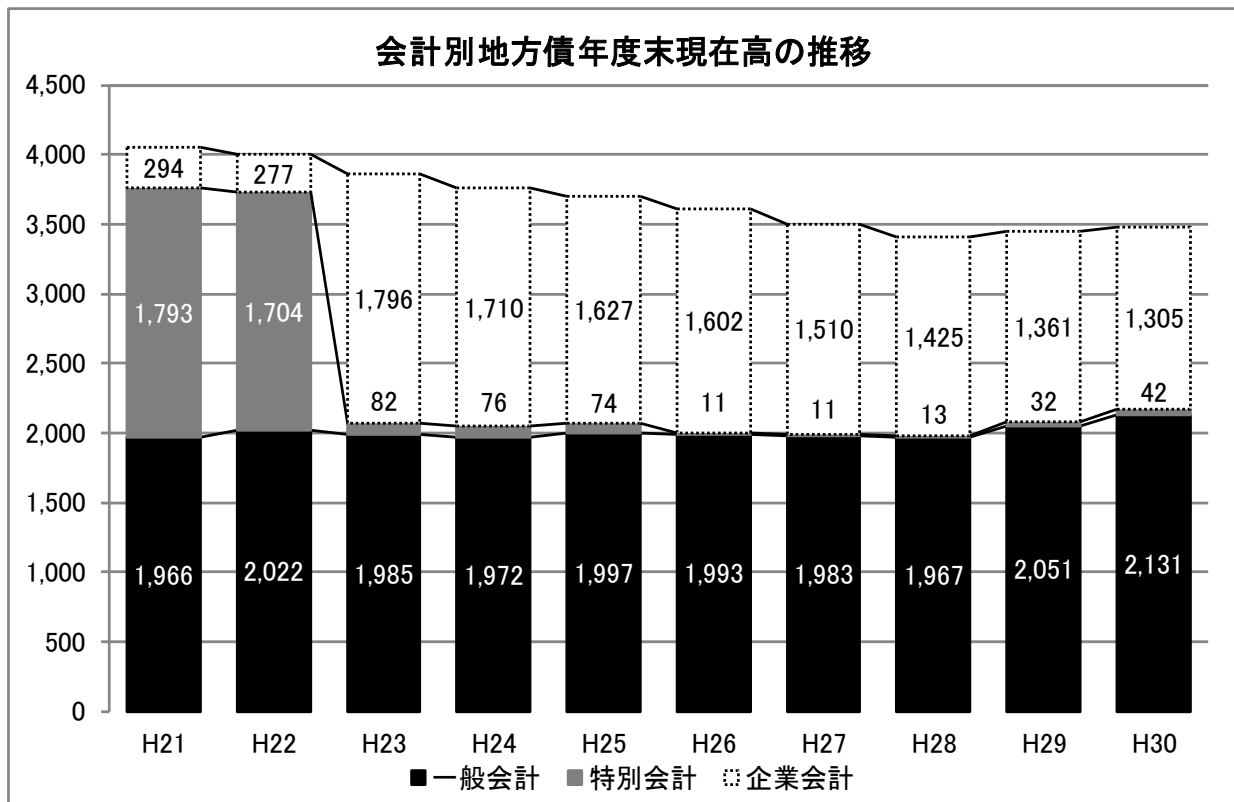


基金と地方債

(単位: 億円)



(単位: 億円)



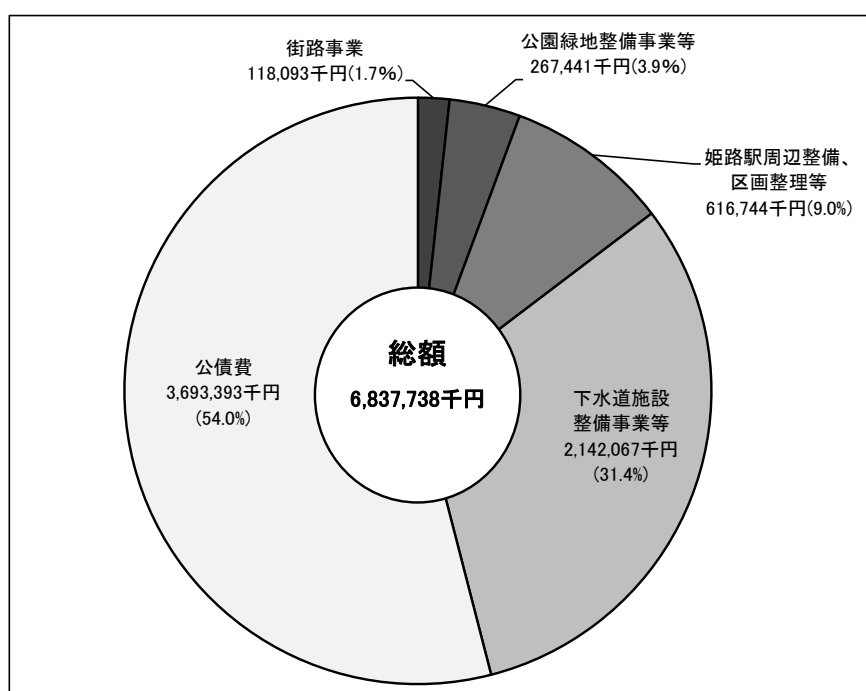
■市税の状況

(単位:千円)

税目	30年度	29年度	増減額	伸率(%)	主な増減理由
個人市民税	28,796,582	28,305,564	491,018	1.7	給与所得の増
法人市民税	8,387,988	7,654,343	733,645	9.6	企業収益の増
固定資産税	42,437,533	43,208,354	△ 770,821	△ 1.8	土地:地価の下落 家屋:評価替えに伴う減 償却:新規設備投資の減
軽自動車税	1,175,806	1,147,884	27,922	2.4	新税率対象車台数の増
市たばこ税	3,741,364	3,925,005	△ 183,641	△ 4.7	売渡本数の減
入湯税	25,879	24,662	1,217	4.9	入湯客数の増
事業所税	4,397,110	4,497,321	△ 100,211	△ 2.2	事業所床面積の減
都市計画税	6,837,738	6,936,867	△ 99,129	△ 1.4	家屋:評価替えに伴う減
合計	95,800,000	95,700,000	100,000	0.1	

■都市計画税の用途について

都市計画税は、住み良い街づくりのために要する経費の一部を負担していただくため、市街地区域内の土地・家屋に対して課税する目的税。その用途については、下記のとおり。



■地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充てる社会保障施策に要する経費
(30年度予算ベース)

平成26年4月より、消費税率が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税率については1%から1.7%に引き上げられ、地方消費税交付金が増額となっている。

消費税率引き上げの主旨は、今後増加が見込まれる「社会保障経費」の財源確保にあり、引き上げにかかる地方消費税収については、「社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策に要する経費」に充てることとされている。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 3,928百万円(+189百万円)
(地方消費税交付金予算 95.4億円×0.7/1.7)

【歳出】 社会保障施策に要する経費 85,612百万円(△1,095百万円)
うち一般財源 41,710百万円(+286百万円)

(単位:百万円)

事業名	予算	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国・県支出金	市債	その他	
社会福祉事業	68,355	36,277	979	2,484	28,615
地域福祉	6,395	63	346	81	5,905
自立支援など障害者福祉	13,637	8,262	9	699	4,667
養護老人ホームなど高齢者福祉	2,109	359	14	93	1,643
保育所、医療助成など児童福祉	29,939	15,915	610	1,611	11,803
生活保護	16,275	11,678			4,597
保険事業(特別会計繰出金)	13,169	3,326			9,843
国民健康保険繰出金	5,279	2,315			2,964
介護保険繰出金	6,241	81			6,160
後期高齢者医療事業繰出金	1,649	930			719
保健衛生事業	4,088	264	65	507	3,252
救急医療など医療提供体制確保	1,845	72	65	507	1,201
予防接種・健診など疾病予防対策	2,243	192			2,051
合計	85,612	39,867	1,044	2,991	41,710

※引き上げ分の地方消費税収は、事務費や事務職員の人件費に充てないこととされている。

■平成 30 年度国家予算

【一般会計予算】

	30 年度	29 年度	増減額	伸率
総 額	97 兆 7,128 億円	97 兆 4,547 億円	2,581 億円	0.3%

○「経済・財政再生計画」最終年度の予算として、経済再生と財政健全化を両立する予算

人づくり革命

- ・人生 100 年時代を見据え、社会保障制度を全世代型社会保障へ転換し、人への投資を拡充

生産性革命

- ・持続的な賃金上昇とデフレからの脱却につなげるため、生産性向上のための施策を推進

財政健全化

- ・一般歳出、社会保障関係費の伸びについて「経済・財政再生計画」の目安を達成
- ・国債発行額を 6 年連続縮減
- ・一般会計プライマリーバランスを改善

【歳入】

	30 年度	29 年度	増減額	伸率
税 収	59 兆 790 億円	57 兆 7,120 億円	13,670 億円	2.4%
その他収入	4 兆 9,416 億円	5 兆 3,729 億円	△4,313 億円	△8.0%
公 債 金	33 兆 6,922 億円	34 兆 3,698 億円	△6,776 億円	△2.0%
合 計	97 兆 7,128 億円	97 兆 4,547 億円	2,581 億円	0.3%

【歳出】

	30 年度	29 年度	増減額	伸率
国 債 費	23 兆 3,020 億円	23 兆 5,285 億円	△2,265 億円	△1.0%
基礎的財政収支対象経費	74 兆 4,108 億円	73 兆 9,262 億円	4,846 億円	0.7%
うち社会保障関係費	32 兆 9,732 億円	32 兆 4,735 億円	4,997 億円	1.5%
うち地方交付税等	15 兆 5,150 億円	15 兆 5,671 億円	△521 億円	△0.3%
合 計	97 兆 7,128 億円	97 兆 4,547 億円	2,581 億円	0.3%

【財政投融资計画】

	30 年度	29 年度	増減額	伸率
総 額	14 兆 4,631 億円	15 兆 1,282 億円	△6,651 億円	△4.4%

■地方財政計画

【歳入歳出一覧】(通常収支分)

	30年度	29年度	増減額	伸率
総 額	86兆8,973億円	86兆6,198億円	2,775億円	0.3%

・公共施設等の適正管理の推進

公共施設等の老朽化対策をはじめ適正管理を推進するため、「公共施設等適正管理推進事業費」の内容を拡充するとともに、事業費を増額し計0.5兆円を計上

・歳出特別枠の廃止及び必要な歳出の確保

平時モードへの切替えを進めるため、公共施設等の老朽化対策等の経費や社会保障関係の地方単独事業費の増に対応した歳出を確保した上で、歳出特別枠0.2兆円を廃止

【主要事項】

(単位:億円)

歳入	30年度	29年度	増減額	伸率	備考
地方税	394,294	390,663	3,631	0.9%	
地方交付税	160,085	163,298	△3,213	△2.0%	
臨時財政対策債	39,865	40,452	△587	△1.5%	市町村△1.5%
地方譲与税	25,754	25,364	390	1.5%	
地方特例交付金	1,544	1,328	216	16.3%	
地方債	52,321	51,455	866	1.7%	臨時財政対策債除く
その他	195,110	193,638	1,472	0.8%	
計	868,973	866,198	2,775	0.3%	

歳出	30年度	29年度	増減額	伸率	備考
給与関係経費	203,144	203,209	△65	△0.0%	
公債費	122,064	125,902	△3,838	△3.0%	
投資的経費	58,076	56,297	1,779	3.2%	単独分のみ
うち 緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0	0.0%	
うち 公共施設等適正管理推進事業費	4,800	3,500	1,300	37.1%	
地域経済基盤強化・雇用等対策費		1,950	△1,950	皆減	
一般行政経費	140,614	140,213	401	0.3%	単独分のみ
うち まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0	0.0%	
うち 重点課題対応分	2,500	2,500	0	0.0%	
その他	345,075	338,627	6,448	1.9%	
計	868,973	866,198	2,775	0.3%	
地方一般歳出	712,663	706,333	6,330	0.9%	